

平成21年度

事業計画及び予算書

財団法人 飯伊地域地場産業振興センター

平成21年度事業計画

地域経済自立化の一翼を担うべく各種の産業振興事業を推進します。

景気の深刻な後退がすすむ状況にあるなかで、当財団の目的である「(要約)地域の産業の健全な発展を図り、活力ある地域社会の形成に貢献し、地域住民の利益に寄与する。」のための事業を継続してすすめると共に、地域の将来を担う新たな産業の模索を研究することとします。

また、公益法人制度改革による新公益法人関係法が昨年12月1日に施行されましたが、公益法人として「認定を受けることが可能かどうか」また、「認定を受けることの損得」を十分に見極めながら公益認定を受ける方向で準備を進めます。

【目的】

- ・地域を担う新たな産業の模索
- ・既存企業の付加価値アップ
- ・大学、研究機関、支援機関等との連携による研究開発への支援
- ・将来を担う産業人材の確保・育成・活用

【重点事業】

- ・人材養成事業
- ・企業体質強化事業
- ・産業クラスター事業

1. 施設利用事業

(1) 貸館事業

建物施設及び給排水、電気・通信関係設備等が老朽化等により不具合を発生することが予想されるようになりましたが、速やかな施設の修理・改善を行い、サービスの向上を図りつつ、収益の増加に努めます。

- ・景気の後退により施設利用が減少の傾向にあるため、適切でない利用者は排除しながらも弾力的に利用の促進を図ります。
- ・地場産品展示及び大ホールのあり方の見直しを含め、より利用しやすい施設の検討を進めます。

(2) 売店・喫茶・展示室関連事業

お客様を招き入れる魅力ある店舗づくりと地域産業の情報発信機能としての常設展示のあり方を検討します。また、インターネット販売や出張販売などを展開します。

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベート委員会等において評価を行っていきます。その中で、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術センターが支援します。(対象開発案件6件)

(2) 需要開拓

(財)長野県中小企業振興センター内に設置されている「マーケティング支援センター」並びに県工業技術総合センターの「地域資源製品開発センター」等と連携し、中小企業のマーケティング力強化を支援します。

① 販売促進事業

- ・ 関東圏内地場産業振興センター記念事業への参加
- ・ 優良物産展への参加
- ・ 地域内需要の拡大の推進

② 新分野進出支援

(3) 地域ブランド構築(南信州広域連合、飯田市、飯田商工会議所連携事業)

地域の多様性と特性(資源)を武器に、地域の企業・団体等と連携・協働して特色のある地域生産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく支援活動を行います。同時に地域としてのブランドイメージの構築も行っていきます。

① 販路開拓支援

優良販売先への取り組み

- ・ 海外への取り組み支援
- ・ 国内での販路獲得

② 南信州ブランド確立への取り組み

昨今の地域ブランドブームの中では地域内における統一イメージがないまま様々な商品が乱立し、かえって地域へのマイナスイメージへ繋がっている事例も少なくありません。

南信州ブランドを確立するための方向性等を見極めながら、地域のイメージアップへ繋がる取り組みを行います。

③ ブランド化の活動支援

今までの活動成果をつなげ、他の産業とも協力体制を築きながら南信州ブランド全体の動きとリンクし、新たな連携による販路拡大を図ります。

④ 東京五輪招致関連飯田水引PR事業

東京五輪招致活動に協力しながら、首都圏を中心に国内外へ飯田水引のPRと販路拡大を図るための支援を行ないます。

(4) 企業間連携による内需拡大

地域内での異業種連携を行い、経済の地域内循環の一つとなるよう取り組みを推進します。

(5) 各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進のため必要な支援を行います。

(6) 企業体質強化事業

① 5S導入実践事業(目標8社)(飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業)

② 制限法律対応、環境対応、衛生対応、対外対応への支援

③ 連携相談事業

クラスターマネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、信州大学飯伊産学官連携室コーディネーター等が連携し総合的な人的支援体制をとりながら、企業へのヒアリングを実施します。また、企業の課題や研究開発テーマの発掘を行ない必

要な「相談・指導」を実施します。(ヒアリング実施目標50社)

(7) 情報収集提供事業

企業にとって有益な各種情報収集及情報発信を行っていきます。

また、飯田ケーブルTVと協調し、“たんたん探検地元企業”の番組製作を引き続き行い、地域企業の優れた製品・技術等を紹介し、地域住民に理解と協力を得るようにします。

合わせて、DVD化して小中学校、高校等へ配布し地域産業への関心を高めるようにします。

3. 人材養成事業

技術革新と経済競争の激しい今日では、就職した後も常に学び、研鑽を積んで行く必要があり、他地域に負けない向上心と学ぶ風土を作ることが大切です。昨年同様、企業からの要望の多い「人材養成」について重点事業と位置づけ取り組みます。

(1) 飯田産業技術大学(飯田市連携事業)

年々充実してきた飯田産業技術大学のさらなる内容充実はもちろんのこと、実際に現場に即した講座であることに重点を置き、講座に積極的に参加しようと意欲のある企業の意見を反映させる仕組みづくりをし、企業ニーズに即した展開をします。

(予定講座) 新入社員コース/電気・電子・制御コース/機械加工初級コース/機械加工中級コース

機械加工上級コース/CADコース/CAMコース/機械図面基礎コース/測定基礎コース

/幾何公差コース/品質管理コース/ISO14001・9001 内部監査員コース/生産技術・生産管理コース/技術経営塾コース/知財戦略コース/新入社員・後継者・経営者育成コース 等

その他、必要に応じた特別講座の開催を行っていきます。

(2) 産学官連携推進

人材養成及び研究開発力・マーケティング力の強化を図るため、当センターに設置されている「信州大学ものづくり大学院」、「南信州大学連携室」を中心に関係各大学等の協力を得て、フォーラムその他の事業を行います。

(3) 地域内人材の発掘及び活用事業

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師やアドバイザーとして協力を求めながら、地域内企業の体質強化のための人的支援体制の構築を充実させます。

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業(市町村連携事業)

生き残りかけた地域間競争を勝ち抜くため、会員企業の相互間連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携等、共同(協力)受注に重点を置き、仕事の確保へ結びつくよう会員企業一丸となって取り組みます。その為に会員企業が保有している知能、技術等経営資源を実質的に連携しながら、今後の活動へ繋がるようにします。

(1) 共同受発注事業

引き合いのある情報を出来る限り共有化し、飯田下伊那地域に少しでも付加価値の高い受注が受けられるようにします。その中の活動として、有益な展示会等にも積極的に参加し、この地域の技術力をアピールするとともに新たな優良顧客を確保します。また、本年度から新たに担当レベルによる共同受注検討会を立ち上げ、具体的案件に対し取り組みを行うこととします。

(2) 先進地視察事業

技術力、経営力を高めることを目的とし、工業の先進地や優良展示会を視察することにより、より付加価値の高い仕事を受けられる取り組みをおこないます。その際に今後期待される分野を特に重点的に情報収集、見学をし、未来を見据え取り組みます。

(3) 地域内産業連携事業

異業種企業への訪問、見学を行い、交流を深めるとともに、現場改善や省力化提案等積極的に行い、地域内での経済循環を促す取り組みをします。また、この取り組みにより、研究開発力の向上にもつながるように活動します。

(4) 他地区との交流

他地域との交流会を積極的に行い、できるだけ現場レベルの情報共有をするとともに交流しながらお互いに伸びていける取り組みを行います。

(5) 情報の共有化

月1回の勉強会を開催し、課題を持った勉強に取り組む機会を設けます。

会員企業の相互視察を行い、知る機会、知ってもらう機会を設け、お互いに競争しながら伸びていけるネットワークづくりに取り組みます。

(6) 情報の発信

企業ガイドブックやwebによるPR、各種展示会等で、新しい情報を発信しながら新規顧客開拓を行って行きます。

5. 工業技術センター・飯田EMCセンター事業

飯伊地域独自のテクノロジーセンターとして、測定、分析、校正、指導、相談業務を行い地域技術者及び開発者の拠り所となる支援体制の構築を図ります。

工業技術センターは、若手技術者の育成機関としての役割も加えながら総合的な支援体制づくりを進めます。利用頻度の高い分析・解析分野を強化するため、新たに分析装置を導入し、更なる利用拡大を図ります。

飯田EMCセンターは、2006年から24時間365日開放し、地域内外企業利用の増大を図りながら運営しているが、試験所認定を取得し公的試験が行えるようになったため、受託試験を積極的に受け入れ、センターとしての付加価値を高めます。更に、立地促進法による補助金により、機器の整備を進め、利用企業の利便を図ります。

・第10回EMCシンポジウム飯田 2009の開催

6. 産業クラスター事業(経済産業省補助事業)

三遠南信バイタライゼーション飯田支部として、支援体制を強化するために、引き続きクラスターマネージャーを配置します。また、大学や研究機関、支援機関との広域的なネットワークを強化し、特に航空宇宙プロジェクト事業を中心に以下の事業を行ないます。

(1) ネットワーク形成

① 三遠南信の産業クラスター推進機関の連携強化

- ・協議会・連携会議への参加(年7回以上)
- ・企業間交流として工場見学及び情報交換会の開催(年2回以上)
- ・三遠南信自動車産業研究会(仮称)発足(年2回)

②地域外企業との連携強化

クラスターマネージャーが中心となり中京圏の企業との連携強化に向けて、延べ30社を目標に定期的に企業を訪問することとします。

(2)新事業創出支援

航空宇宙プロジェクト活動支援

①プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)

②ワーキングチーム活動 (24回/年)

WT 1 共同受注チーム WT 2 品質保証チーム

WT 3 ソフト研究チーム WT 4 難加工研究チーム

③共同受注開拓とQA体制の構築

④他地域及び支援機関との連携

フォーラム、工場見学、商談会等への積極参加

⑤展示会出展による国内・海外へのPR

(3)連携促進

①食農産業クラスター・農工商連携の取り組み

地域農産物による付加価値の高い食品開発と市場調査活動・販路開拓、拡大を展開

・先進地である豊橋地域の食農産業クラスターに参加

・食品業界と機械工業系グループの連携によるマッチング事業を展開

②浜松地域及び中京圏との交流会の開催

・東三河地域の食農産業クラスターに直接参加 2回/年

・浜松地域光技術と食品企業とのマッチング促進 1回/年

(4)販路開拓

①テーマ別展示会出展による受注拡大支援(工業製品・加工)

ア、航空宇宙

・航空宇宙技術展(三支部合同出展)

・パリ航空ショー(中部・関東経済産業局合同出展)

イ、海外市場開拓研究会支援(食品・農産物の販売)

・台湾販路開拓

・中国市場調査(上海)

②広域連携

三遠南信連携

・浜松川上・川下マッチング交流会参加 1回/年

・はままつメッセ 2009

9. 南信州産業活性化事業

地域の特性・強みをいかした企業立地促進等を通じて、地域産業活性化の実現を目指す「企業立地法」の適用を受けるために平成19年度経済産業省補助事業により策定した「南信州地域ものづくり産業活性化計画」に基づく事業を推進します。

このことにより、対象企業の固定資産税の減免措置、低利融資制度の活用、また、工業技術センター等の機器整備や人材育成事業などが補助対象となります。

- ・南信州産業活性化協議会の総会 1回／年
- ・南信州産業活性化協議会幹事会 5回／年
- ・企業立地に係る研修会 2回／年

10. その他

全国地場産業振興センター協議会

21年度に(財)井笠地域地場産業振興センターへ会長を引き継ぐまで当センターが全国地場産業振興センター協議会の会長職であるため、全国協議会の事務局として役割を担うものとします。

平成 21 年度収支予算

平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産利息収入	265	265	0	
②事業収入				
施設利用事業収入	71,500	65,100	6,400	
販売事業収入	1,000	1,000	0	
受講料収入	3,250	5,300	△ 2,050	
③補助金等収入				
国庫補助金収入	23,993	24,402	△ 409	
地方公共団体補助金収入	0	1,715	△ 1,715	
④負担金収入				
地方公共団体負担金収入	70,181	61,971	8,210	
民間負担金収入	5,042	4,042	1,000	
⑤寄付金収入				
寄付金収入	0	0	0	
⑥雑収入				
受取利息収入	900	1,000	△ 100	
雑収入	100	0	100	
事業活動収入計	176,231	164,795	11,436	
2. 事業活動支出				
①施設利用事業費支出				
消耗品費支出	800	800	0	
修繕費支出	1,644	1,644	0	
燃料費支出	4,500	4,500	0	
光熱水費支出	8,500	8,500	0	
委託費支出	6,700	6,700	0	
雑費支出	421	421	0	
②産業振興事業費支出				
給料手当支出	5,000	0	5,000	
旅費交通費支出	900	1,555	△ 655	
通信運搬費支出	400	250	150	
消耗品費支出	300	1,730	△ 1,430	
印刷製本費支出	250	710	△ 460	
謝金支出	1,200	1,578	△ 378	
委託費支出	3,100	3,522	△ 422	
雑費支出	700	1,170	△ 470	
③人材養成事業費支出				
旅費交通費支出	950	1,400	△ 450	
消耗品費支出	400	1,000	△ 600	
謝金支出	5,200	7,200	△ 2,000	
賃借料支出	800	1,000	△ 200	
雑費支出	1,022	1,100	△ 78	
④支援センター運営事業費支出				

給料手当支出	3,000	3,000	0
福利厚生費支出	350	400	△ 50
旅費交通費支出	500	600	△ 100
通信運搬費支出	200	300	△ 100
消耗品費支出	100	200	△ 100
修繕費支出	50	82	△ 32
印刷製本費支出	1,200	1,204	△ 4
保険料支出	130	130	0
租税公課支出	100	170	△ 70
活動費支出	120	200	△ 80
雑支出	1,104	1,568	△ 464
⑤工業技術センター運営事業費支出			
給料手当支出	15,704	10,750	4,954
福利厚生費支出	1,700	1,250	450
旅費交通費支出	900	700	200
通信運搬費支出	400	400	0
消耗品費支出	2,150	2,700	△ 550
修繕費支出	3,000	2,450	550
印刷製本費支出	840	650	190
賃借料支出	1,200	750	450
謝金支出	650	7,300	△ 6,650
負担金支出	924	800	124
委託費支出	7,000	5,473	1,527
手数料支出	3,920	4,041	△ 121
会議費支出	100	100	0
雑支出	390	310	80
⑥産業クラスター推進事業費支出			
臨時雇用賃金	0	1,800	△ 1,800
旅費交通費支出	921	792	129
謝金支出	6,420	5,520	900
雑支出	652	750	△ 98
⑦南信州活性化事業費支出			
謝金支出	65	70	△ 5
会議費支出	5	7	△ 2
雑支出	2	3	△ 1
⑧管理費支出			
給料手当支出	23,331	23,331	0
福利厚生費支出	3,500	3,500	0
旅費交通費支出	400	300	100
通信運搬費支出	1,200	700	500
消耗品費支出	500	400	100
修繕費支出	100	110	△ 10
印刷製本費支出	1,500	2,300	△ 800
賃借料支出	4,440	4,540	△ 100
保険料支出	306	306	0
租税公課支出	5,300	4,382	918
負担金支出	1,650	1,650	0
委託費支出	1,150	1,700	△ 550

支払利息支出	0	0	0
会議費支出	100	100	0
交際費支出	100	100	0
雑支出	450	300	150
事業活動支出計	140,611	142,969	△ 2,358
事業活動収支差額	35,620	21,826	13,794
II 投資活動収支の部			0
1. 投資活動収入			0
①特定資産取崩収入			
測定機器購入引当資産支出	21,000	17,000	4,000
支援センター引当資産取崩収入	0	2,000	△ 2,000
グループ活動引当資産取崩収入	0	1,996	△ 1,996
投資活動収入計	21,000	20,996	4
2. 投資活動支出			0
①特定資産取得支出			
建設改良引当資産支出	6,600	13,000	△ 6,400
測定機器購入引当資産支出	0	13,000	△ 13,000
②固定資産取得支出			
建物等購入支出	0		0
機器等購入支出	37,000	33,290	3,710
什器備品購入支出	1,500	7,350	△ 5,850
車両運搬具購入支出	0	800	800
③保証金支出	0		0
保証金支出	0		0
投資活動支出計	45,100	67,440	△ 22,340
投資活動収支差額	△ 24,100	△ 46,444	22,344
III 財務活動収支の部			0
1. 財務活動支出			0
①借入金返済支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	11,520	△ 24,618	36,138
前期繰越収支差額	21,579	46,197	△ 24,618
次期繰越収支差額	33,099	21,579	11,520

(注) 1 借入金限度額及び債務負担額 0円